

伊豆の国市商工会 令和 3 年度 経営発達支援計画事業実施状況及び成果報告書

平成 26 年制定の「小規模企業振興基本法」に併せて「小規模事業者支援法」（商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律）が改正され、地域小規模事業者の経営課題に対して、事業計画の作成及びその着実な実施並びに販路開拓等を事業所に寄り添って支援する体制や能力を商工会・商工会議所に求めました。

商工会の作成した支援計画（「経営発達支援計画」）を経済産業大臣が認定・公表し、国の施策で支援していく体制が整いました。静岡県においても平成 28 年「小規模企業振興基本条例」が、本市においても平成 30 年『伊豆の国市中小企業・小規模企業振興基本条例』が制定、国・県・市の小規模事業者への支援体制が構築され、整ってきています。

併せて、近年の自然災害等への備えと復興を支援するため「中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法等の一部を改正する法律（中小企業強靱化法）」が令和元年 7 月 16 日に施行されました。当該法律の中で、「小規模事業者支援法」の一部が改正され、小規模事業者の事業継続力強化の取組を商工会及び商工会議所が市町と共同で支援計画（「事業継続力強化支援計画」）を作成し県知事が認定・公表し、小規模事業者を支援していくこととなりました。

事業継続力強化支援計画においては現在、県へ申請中であり本年 4 月より実施する計画で進めています。

本会の経済産業大臣より認定を受けた経営発達支援計画は第 1 期が平成 27 年 4 月から平成 30 年 3 月の 3 ヶ年計画、第 2 期は平成 30 年 4 月から令和 5 年 3 月の 5 ヶ年計画であります。現在、第 2 期の 4 年目が終了しました。

令和 3 年度においては伴走型小規模事業支援推進事業補助金を活用しながら様々な小規模支援に取り組んでまいりました。特に第 2 期計画の事業承継支援事業に対する取り組みは重要課題と認識しています。市当局と連携しながら『創業』と『事業承継』に取り組んでまいりました。また、年度当初よりの新型コロナウイルス感染症に対しての、国や県、市の様々な施策の情報提供や経営の個別支援を重点的に推進してまいりました。

経済産業省において本年 8 月 20 日、経営発達支援計画のガイドラインが一部変更され（Ver 9）小規模事業者補の D X に向けた支援・取り組みが必須化されました。

経営計画の策定支援、新たな需要の開拓に寄与、経営指導員の資質向上等が必須です。

今後も、D X に向けた支援などガイドラインの変更も踏まえ経営発達支援計画（第 2 期 5 年目）の取り組みと、新たに、感染症対策の一環として、「強靱化法」に伴う「事業継続力強化支援計画」に取り組んでまいります。

令和 3 年度における実施状況及び成果について以下の通り報告致します。

令和 4 年 3 月 28 日
伊豆の国市商工会

令和3年度 目標と実績達成率及び事務局自己評価

評価においては事務局内における自己評価。評価内容は5～1の5段階評価とし、以下の通りである。

- 評価内容
- 5－特別大きく上回っている。
 - 4－計画通り、またはそれ以上の成果を残せた。
 - 3－計画通り、おおむね実施できた。
 - 2－計画を大幅に下回り、あまり実施できなかった。
 - 1－計画を実行することが出来なかった。

I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること

最終評価 4

(1) R03年度における目標・実績・自己評価 定量一覧表

支援策	調査名・事業名等	R02実績・5段階評価	R03計画目標	R03実績・自己5段階評価	達成率	R04計画目標
①	小規模企業景気動向調査	12回③	12回	12回④	100%	12回
	小規模企業景気動向調査のホームページ公表	12回③	12回	12回③	100%	12回
②	中小企業景況調査（全国連）ホームページ公表	4回③	4回	4回③	100%	4回
③	経済動向の公的指標ホームページ公表	1回③	1回	1回③	100%	1回
④	・市観光課、市農業商工課、観光協会、旅館組合の月例会情報共有 ・（新規）道の駅運営会議	12回 12回⑤	12回	12回⑤ 12回⑤	100%	12回
⑤	三島信用金庫市内4支店の月例会情報共有	4回④	6回	4回⑤	75%	6回
⑥	連絡会（毎週）	48回⑤	48回	48回⑤	100%	48回
	指導員月例会（月1回）	12回⑤	12回	12回⑤	100%	12回

(2) R03年度における取組と成果（C：成果状況）

- ・市内景気動向は市内3地区（合併前3町）経営指導員が聞き取り調査を実施。全国連主幹の小規模企業景気動向調査、16業種、実施。HP公表。全国情報と共有。
- ・中小企業景況調査については、全国約8,000企業のデータを本会ホームページに公表
- ・地域内経済動向（観光動向や商工動向）は市等との月例会、道の駅運営会議、三島信用金庫との隔月例会で情報交換・共有・取得し、商工会内の連絡会・経営指導員月例会で共有
- ・成果は、市等との連携や事業所毎への経営アドバイス。組織内での平準化が図られた。
- ・コロナ禍、市内事業所を中心に静岡県ふじのくに安全安心宣言認証補助金や協力金、伊豆の国市の月次応援金、国の一時支援金など11種類の国や県、市の施策周知と支援を実施。特に月次支援金、事業復活支援金（認定機関として会員非会員を問わず事業所存在確認をしている）に関しては市や県（県連経由）へ申請事業所数の報告。経営状況などを会内で共有。

(3) R04年度に向けての取組の方向性 (A:次年度に向けた対応)

- ・リアルタイムでフレキシブルな情報収集、調査と個社支援。
リアルタイムに各種支援制度の情報提供、調査分析による個社支援をより一層強化。
- ・市、観光協会、三島信用金庫、道の駅連絡会等で経済動向把握。会内の連絡会を実施。
- ・三島信用金庫地区内3支店と個社支援を連携、チーム化して、より強化推進を図る。
- ・来年度より全国連の中小企業景況調査を担当。

最終評価 4.5

2. 経営状況の分析に関すること

(1) R03年度における目標・実績・自己評価 定量一覧表

支援策	調査名・事業名等	R02実績・5段階評価	R03計画目標	R03実績・自己5段階評価	達成率	R04計画目標
①	振り返りシート	52社⑤ (採持35経営17)	31社	41社④ (採持5・県デ5・経営力24・革7)	132%	31社
②	環境分析 (SWOT分析)					
③	経営指標による財務分析					
④	事業承継診断書 (アンケート調査)の活用 (年間4企業×4経営指導員)	28社⑤ (経3持2承セミ23)	16社	24社⑤ (経6・持3・承セミ15)	150%	16社
⑤	専門家を交えた経営分析 (年間 4企業) ※革新イメージ	5社⑤	4社	7社④	175%	4社

最終評価 4.5

3. 事業計画策定支援に関すること

(1) R03年度における目標・実績・自己評価 定量一覧表

支援策	調査名・事業名等	R02実績・5段階評価	R03計画目標	R03実績・自己5段階評価	達成率	R04計画目標
①	【販路開拓】 既存事業者に向けた事業計画策定件数	56社⑤ 申 (採35)	20社 (15)	14社④ 申 (12/採5・仕7)	70% 80%	20社 (15)
②	【新事業展開】 経営革新・第二創業に向けた事業計画策定件数	24社⑤ 申9・3.7.革5 (19/採17+革5)	15社 (6)	38社⑤ 申26・革7・デ5 (36/採24・革7・デ5)	253% 600%	15社 (6)
③	【資金調達】 資金調達に向けた事業計画策定件数 経営改善貸付	1社③ (1)	5社(5)	0社③ (0)	0% 0%	5社(5)
④	【創業】 創業事業者に向けた事業計画策定件数	36社 (10)	25社 (6)	32社⑤ (10)	128% 142%	25社 (6)
⑤	【事業承継】 事業承継者に向けた事業承継策定件数	23社 承セ (承セ1)	10社 (6)	15社⑤ 承セ (承セ0)	150% 0%	10社 (6)

⑥	セミナー回数（参加者数） 内訳 ※【資金調達】については セミナーによらず	4回（102） 24. 19. 36. 23. ⑤販路 1 革新 1 創業 1 承継 1	4回（70） 販路 1 革新 1 創業 1 承継 1	4回⑤（94） 20. 27. 32. 1 5. 販路 1 革新 1 創業 1 承継 1	回数100% 社数134%	4回（70） 販路 1 革新 1 創業 1 承継 1
---	--	---	--	--	------------------	--

（2）R03年度における取組と成果（C：成果状況）

経営状況分析

- ・2. 経営状況の分析と3. 事業計画策定支援は表裏一体であり連動実施で、より客観的な分析が可能となっている。個社支援で専門家派遣への深堀・足掛かりが判断出来ている。

41 社内訳 R04. 2/末. 現在（補助金採択者-持続化5社+経営力向上24社+経営革新7社+県デ5）

事業計画策定支援

- ・セミナー開催と個別相談会の回数は計画通り達成できた。
- ・コロナ禍で国の補助金度が充実
年間を通して申請している。持続化補助金、県経営力向上事業費補助金、ものづくり補助金、IT補助金、静岡県デジタル・新事業展開事業費補助金、事業再構築補助金等。
- ・会員非会員問わず補助金申請希望者が増加。
- ・『販路開拓』と『新事業展開』は補助金申請の関係で分けた結果であるが総数52社は目標35社を148%で達成している。

●創業セミナー、専門家との個別相談会、ビジネスプラン発表会、専門家との個別巡回

- ・**セミナー**・受講した36名は事業計画の策定を行った。受講者のうち、創業1年以内の者については伊豆の国市創業補助金申請に商工会職員が継続して伴走支援を行っている。
- ・**専門家との個別相談会**・セミナーを受講した事業者のうち、21社は専門家による創業(事業)計画策定支援や販路開拓指導を受けた。また、創業補助金申請指導を含めた継続的なフォローアップを実施している。
- ・**ビジネスプラン発表会**・セミナー・個別相談を通じて策定・検討した事業計画について発表を行い、発表された事業内容について専門家より指導を受けた。さらなるブラッシュアップのため、継続的なフォローアップを実施している。
- ・**専門家との個別巡回**・専門家と経営指導員等が同行して創業者(特に事業所を構えた方を中心に)へ個別巡回を行った。

●事業承継計画策定セミナー、専門家との個別巡回

- ・**事業承継計画策定セミナー**・平成29年度に実施した「事業承継アンケート調査」により懸念のある事業所および記帳指導先承継懸念事業所に商工会職員全員で呼びかけを行った。参加事業所は2回にわたり事業承継の基礎、計画作成方法を学んだ。
- ・**専門家との個別巡回**
・中小企業診断士に同席の下、経営指導員がセミナー参加者、事業承継懸念事業所に対し個別相談を14社実施。その後も事業承継引継ぎ支援センター個別相談会や専門家派遣制度等を活用し伴走支援を行った。

●経営計画作成セミナー、専門家との個別相談巡回

- ・**経営計画策定セミナー**・強みを認識することで、幅広い視野で計画策定、いろいろな角度からそれぞれの補助金申請ができる。

- 令和3年11月26日中間検証会後に開催の令和4年1月の経営計画セミナーでは、IT化やデジタル化を含めた、専門家の経営計画セミナーを開催した。DXに向けた支援・取り組みを盛り込んで実施した。

●**周知方法**:市広報、新聞チラシ、商工会HP、会員DM、巡回、金融機関等と連携して周知した。

(3) R04年度に向けての取組の方向性 (A:次年度に向けた対応)

●**創業塾の事業課題と方向性**

- 新型コロナウイルス感染症拡大等、事業を行う中で、実際の創業計画と事業展開に差異が生じた際にいかにしてフォローを実施できるかが課題、解決に向け取り組みたい。

●**事業承継事業の課題と方向性**

- 依然、多数が事業承継に対する意識が低く問題意識を持っていない。金融機関等と連携したアプローチの工夫や意識改革に向け、継続した呼びかけと事例の周知やテーマを変えるなど事業承継に対する意識付けが必要。

●**経営計画事業の課題と方向性**

- 課題は、非会員事業者へ呼びかけ方法。金融機関との連携支援。解決に向け取り組みたい。
- 金融機関と連携して事業所への呼びかけを行った。特に本年は今まで以上に金融機関の職員もセミナーに参加、今後は経営計画書の作成や補助金の申請、伴走支援など、本会職員が金融機関担当者と同行して推進していきたい。
- 来年度は、令和3年8月20日に公表された、経営発達支援計画認定申請のガイドラインVer9.0(10/20よりVer9.1)より追加された留意点、「DXに向けたセミナー、個別相談会」を単独開催したい。併せて、「DXに対応できる職員の資質の向上」を目指していく。

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること

最終評価 4.5

(1) R03年度における目標・実績・自己評価 定量一覧表

支援策	調査名・事業名等	R02実績・5段階評価	R03計画目標	R03実績・自己5段階評価	達成率	R04計画目標
①	【販路開拓】 既存事業者の事業計画策定後フォローアップ数	84回 49社⑤ 採説35+後14	60回 20社	22回 12社④ 採持説12+後7	回36% 社60%	60回 20社
②	【新事業展開】 経営革新・第二創業の事業計画策定後フォローアップ数	66回 22社⑤ ×3回	24回 6社	108回 36社⑤ ×3回	回450% 社600%	24回 6社
③	【資金調達】 資金調達の事業計画策定後フォローアップ数	3回 1社③ ×3回	20回 5社	0回 0社③ ×3回	回 0% 社 0%	20回 5社
④	【創業】 創業事業計画策定後フォローアップ数	40回 10社⑤ 10×4回	24回 7社	20回10社⑤ 10×2回	回71% 社142%	24回 7社

⑤	【事業承継】 事業承継計画策定後フ ォローアップ数	30回 15社⑤ 15×2回	24回 12社	30回 15社⑤ 10×2回	回125% 社125%	24回 12社
---	---------------------------------	----------------------	------------	----------------------	----------------	------------

(2) R03年度における取組と成果 (C: 成果状況)

●事業計画策定後の継続支援

- ・販路開拓支援は持続化補助金、新事業展開は経営力向上事業費補助金、経営革新取得企業を継続支援。不採択企業もフォローアップを行い再申請支援等している。
セミナーでは金融機関とも連携し、七情報共有を図るとともに、案件掘起しや、その後のフォローアップでも連携した支援を行っている。
- ・資金調達は日本政策金融公庫の経営改善貸付はないが、コロナ特別貸付の活用等で支援した。
- ・創業者支援、事業承継支援はセミナー参加者を支援。今年度も創業、承継は継続的な専門家のフォローアップを実施。
- ・フォローアップの一環として、創業に関しては創業者セミナー参加者同士のマッチングや連携、問題解決を目的に事業計画発表会を開催した。
- ・「静岡県ビジネスパワーアップ専門家派遣制度」・「国の制度改正専門家派遣」24事業所延べ57回。

●専門家による個別支援

- ・専門家による定例(月1回 第一水曜日)個別相談会の開催で一元化—(12回開催)
①日本政策金融公庫(必要応じ)、②信用保証協会(必要応じ)、③三島信用金庫(必要に応じ)、④静岡県商工会連合会広域支援拠点中小企業診断士、⑤静岡県よろず支援拠点、⑥静岡県事業承継ネットワーク(中小企業診断士)⑦社会保険労務士(月2回)
- ・一時支援金、月次支援金など認定支援機関の取組。緊急事態宣言協力金等の申請支援(随時)

●Bizミルの利用

クラウド型経営支援ツールの導入・運用で各事業所の経営分析、支援状況、効果(売上、利益増減の経営指標の推移)を把握しデータを蓄積することにより、その効果を見える化し支援を行っている。又、職員間の共有が図り活用している。

(3) R04年度に向けての取組の方向性 (A: 次年度に向けた対応)

●専門家によりワンストップ相談窓口の継続

- ・来年度に向けて、本会の事業継続力強化支援計画申請を行う。小規模事業所等の事業継続力強化計画(BCP)も「専門家による個別経営相談会」に加えていきたい。
- DXに向けた支援・取り組みを開催。よろず支援拠点の専門家が令和4年4月よりITコーディネーターとなる為、対応した窓口対応、個別相談会等開催して充実を図る。
- 各事業所の複数年のデータが蓄積されてきた為、継続したBizミルの効果的利用をしていきたい。

5. 需要動向調査に関すること【一覧表⑤】

最終評価 4

(1) R03 年度における目標・実績・自己評価 定量一覧表

支援策	調査名・事業名等	R02実績・5段階評価	R03計画目標	R03実績・自己5段階評価	達成率	R04計画目標
①	IZU 食彩トレイドフェアでのバイヤーへのニーズ調査サンプル数	R1 を以って事業終了	150	R1 を以って事業終了	—%	150
	IZU 食彩トレイドフェアでの一般消費者へのニーズ調査サンプル数	R1 を以って事業終了	200	R1 を以って事業終了	—%	200
	上記支援個者数	R1 を以って事業終了	15	R1 を以って事業終了	—%	15
②	伊豆の国市商工会産業振興祭バイヤーへのニーズ調査サンプル数	コロナ禍中止	20	コロナ禍中止	—%	20
	伊豆の国市商工会産業振興祭一般消費者へのニーズ調査サンプル数	コロナ禍中止	200	コロナ禍中止	—%	200
	上記支援個者数	—	32	—	—%	32

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

最終評価 4

(1) R03 年度における目標・実績・自己評価 定量一覧表

支援策	調査名・事業名等	R02実績・5段階評価	R03計画目標	R03実績・自己5段階評価	達成率	R04計画目標
①	ブランド認定事業者数 (累計)	83④	92	87④	94%	100
	ブランド組織化事業所数	0	11	0	0%	13
	売上増加事業者数 (B to C)	10	16	11	68%	18
②	IZU食彩トレイド出展事業者商談成約件数 (B to B)	コロナ禍中止	15 9	R1を以って事業終了	—% —%	15 10
	伊豆の国市商工会産業振興祭商業系出展事業者数 売上額：円/社 (B to C)	コロナ禍中止	22 4万	コロナ禍中止	—% —%	22 5
	伊豆の国市商工会産業振興祭工業系出展事業者数 新規取引開拓数 (B to B)	コロナ禍中止	14 4	コロナ禍中止	—% —%	15 4
	信金マッチング出展事業者数 商談成約件数 (B to B)	コロナ禍中止	7 3	コロナ禍中止	— —	8 3
③	ニッポンセレクト 事業情報提供事業者数 売上増加事業者数 (B to C)	83 5	92 8	87④ 5	94% 83%	100 9
	「SHIFT」によるHP開設事業者数 売上増加事業者数 (B to C)	SHIF提供終了 0 0	20 8	SHIFTサービス提供終了 0 0	0% 0%	25 10
	④	バーチャル工業団地登録数 新規取引開拓数 (B to B)	0% 0%	35 3	0% 0%	0% 0%
⑤	ぬましんビジネスマッチング 出展事業者数 新規取引開拓数 (B to B)	コロナ禍中止	3 1	コロナ禍中止	—% —%	3 1

⑥	高齢者支援事業登録事業者数 売上増加事業者数 (B to C)	登録34社④	19	登録34社④	105%	22
		23件 10社	7	20件 8社	114%	8

(2) R03年度における取組と成果 (C : 成果状況)

5. 需要動向調査に関すること 6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

- ・対面での需要動向調査やイベントでのヒアリング、各社経営計画作成での販路計画の一策であった展示販売「伊豆の国市商工会産業振興祭」はコロナ禍で延期となり事業が未実施となった。
- ・販路開拓支援の一環として伴走型補助金を活用し伊豆の国ブランド認定証を発行し販路支援を行った。現在 87 事業所、226 品目認定。今年度第 11 次認定が行われ、新規で 11 事業所 18 品目が追加された。
- ・該当者が出展の機会が減少した為、フォローアップとしてプレミアム商品券事業や国の施策 (GoToEat) 等を活用する等、各店での個社支援を行った。
- ・来年度については、引き続き「伊豆の国市商工会産業振興祭」(伊豆の国市商工会主催) を継続実施していく予定。
- ・鎌倉殿の13人に向けた、「伊豆の国物産館」のオープンを受け、ブランド事業所等へ同物産館への出品呼びかけ、個社の商品ブラッシュアップを実施した。
- ・伴走型補助金を利用し、商品ブラッシュアップ等の個社支援を専門家同行にて実施した。
- ・現在、伊豆の国物産館にて商品を販売している為、消費者の需要動向などモニタリングも行い、商品のブラッシュアップを継続して実施している。

●事業所の拡大と支援先事業所間の連携強化

- ・伊豆の国ブランド認定証作成事業の取組
伊豆の国ブランド第 11 次認定品 12 事業所、18 品の 18 枚
活用方法：各認定事業者に配布し、販路開拓や販促ツールとして活用。配布認定事業所に対して、催事出店等に於いては認定証の表示方法等伴走支援した。
- ・伊豆の国ブランド認定証作成事業の成果
伊豆の国ブランド認定事業所の多くは店頭でのブランド認定商品の PR の方法に苦慮している状況であったが、ブランド認定証を配布したところ、全ての事業所が店頭での掲示や商品の画像データを使用し認定証以外の販促品を作成する等、自社の認定商品を PR する意欲が高まっている。これは初めて認定証を作成した当時より、活用法の指導を行ってきた成果が出てきていると思われる。定量的な効果を把握することは難しいが、上記のような定性的な効果が出てきたことは大きな成果である。

●商談会での有効的な提案方法と商談会出展の支援

- ・伊豆の国市商工会産業振興祭開催 (中止承認 11 月 30 日-2021 全商工連第 727 号)
コロナウイルス感染症の影響により、本補助事業は中止としたが 9 月より内需開拓、会員事業所の売上補助、コロナ感染症対策の観点から 20%プレミアム付き商品券事業を実施。参加事業所約 330 社。
- ・伊豆の国市商工会産業振興祭 (開催中止) の成果
今年度はコロナウイルス感染症の影響により開催を中止した。来年度以降の実施方法についてより良いものとするべく検討する。

●アンテナショップ「伊豆の国物産館」の商工会での運営

- ・商工会内に、大河ドラマを契機に、伊豆の国市の経済界の活性化としてプロジェクトチームを立ち上げた。専門家として、県連の販路開拓支援に携わる木戸口氏を招き、行政、観光協会等連携して、現在取り組んでいる。

伊豆の国ドラマ館の横に伊豆の国物産館を令和4年1月15日にオープンさせた。伊豆の国ブランドを中心に販売を行うアンテナショップである。需要動向調査や販促に役立ち、小規模事業者のステップアップの場として利用している。

●販路開拓支援（専門家による商品ブラッシュアップ支援）事業

- ・個別巡回相談の取組（2日間）
令和3年12月6日（月）・令和3年12月7日（火）
支援事業所数 11社 ブラッシュアップ支援商品数 20品目
店舗での個別相談（2日間）
令和3年12月27日（月）・令和4年1月12日（水）いずれも10:00～18:00
支援事業所数 35社 ブラッシュアップ支援商品数 303品目
- ・伴走型補助事業における成果
 - ・ショップ等への出品商品数：200品。
 - ・ショップ等を活用した売上増加事業所：40社。
 - ・アンテナショップへの出品数、ブラッシュアップ後の完成商品数と売上増加 が図られている。

【販路開拓の成功事例】

- ・10月23、24日の2日間、静岡伊勢丹において商工会デーが開催された。伊豆の国市からは3社9商品が販売され、6万円の売上を計上。伊勢丹静岡のアンテナショップでの売上は4月～10月の7カ月で104万円を計上している。

（3）R04年度に向けての取組の方向性（A：次年度に向けた対応）

- ・「伊豆の国市商工会産業振興祭」（伊豆の国市商工会主催）は継続実施し、需要動向調査や販路開拓を進めていきたい。
- ・伊豆の国ブランド認定事業について、第12次認定審査会を行う。大河ドラマ『鎌倉殿の13人』の大河ドラマ館と併せて「伊豆の国物産館」が開店、来年1月末まで、専門家と連携しながら、新商品開発と既存商品のブラッシュアップ等を実行していきたい。
- ・また、昨年度よりのSHIFT、バーチャル工業団地について、SHIFTは現在商工会が行っている『まちぼ』が休止になり独自で会員紹介サイトを年度内に完成した。次年度も、積極的に登録を呼びかけ会員の事業所をPRしていく。バーチャル工業団地については、伊豆の国市単体で行っても効果が薄いことが考えられるため、広域で実施している他機関のビジネスマッチングを有効的に活用していきたい。
- ・指標以外にも、キャッシュレスやIT補助金を活用したPOSレジの導入など、新たな支援策も交えながらの支援が必要と感じている。
- ・道の駅伊豆のへその積極的に利用。チャレンジショップ事業や市内への回遊させるアンテナショップ機能とハブ機能としての強化策の検討も継続していきたい。

最終評価 4

Ⅱ. 地域経済の活性化に資する取組

(1) R03年度における目標・実績・自己評価 定量一覧表

支援策	調査名・事業名等	R02実績・5段階評価	R03計画目標	R03実績・自己5段階評価	達成率	R04計画目標
①	「伊豆の国市産業経済懇話会」	3回④	4回	0回③	0%	4回
②	「伊豆の国市商工会産業振興祭」 (出展事業所-経営革新・伊豆の国ブランド)	コロナ禍中止 -社 (革-ブランド)	30社 (経革10・ブランド20)	コロナ禍延期中 -社 (革-ブランド)	-% (革-ブランド-%)	30社 (経革10・ブランド20)
③	「高齢者生活支援事業」(参画事業所数)	10社④	15社	10社④	66%	15社
④	「道の駅伊豆のへそ運営会議」	12回④	12回	12回④	100%	12回
⑤	雇用創出支援 静岡県立伊豆総合高校と連携	会議1回④ コロナ禍中止	会議1回 文化祭出展1回(15社)	会議0回③ コロナ禍中止	会議0% 出展回数-社-0%	会議1回 文化祭出展1回(15社)
⑥	商店街・温泉場の振興 検討会・実態調査等	1件④ コロナ禍影響調査	1件	1件⑤ 物産館の取組、キャッシュレス対応啓発	1件 100%	1件

(2) R03年度における取組と成果 (C: 成果状況) 上記一覧表⑦

- ・本年度の伊豆の国市産業経済懇話会は未実施。伊豆の国市総合計画審議会が開催され、商工会長が出席、令和4年度からの第2期伊豆の国市総合計画の後期基本計画について「事業承継」支援や「DXの推進」支援について意見を行った。大河ドラマ伊豆の国市推進協議会が開催され、地域経済活性化に向け、意見交換、意見集約が行われている。
- ・伊豆の国市商工会「鎌倉殿の13人・大河ドラマ関連で物産館の建設について各部会の意見を集約して、観光協会等と連携して行政へ要望を行い開館に至る。プロジェクトチーム委員会の運営。伊豆の国ブランドと連携した取り組みの開始。
- ・コロナ禍での対策として、プレミアム付き商品券事業(PayPayの活用)の実施、「伊豆の国ブランドの女性部によるお中元お歳暮セット」の販売
- ・静岡県立伊豆総合高校との連携、雇用創出に向けて、実施している高校との意見交換会については新型コロナウイルス感染症の影響から延期した。
- ・本会青年部が中学生を対象に「お仕事体験フェア」を行っている。本会各部会理事も見学参加し連携を考えている。

(3) R04年度に向けての取組の方向性 (A: 次年度に向けた対応)

- ・NHK大河ドラマ鎌倉殿の13人を契機とした地域経済振興への取り組みの継続
- ・道の駅伊豆のへそや伊豆の国ドラマ館や物産館のハブ機能、市内回遊の拠点づくり、ハードソフトの方向性の検討と実行。

- ・小規模事業者へのDXの推進／キャッシュレスセミナーの継続開催、商店街や小売店、飲食店に対して啓発。
- ・地元での雇用創出のため、学校と連携した職業体験や伊豆総合高校等との連携の継続と強化
- ・伊豆の国市商工会事業継続力強化支援計画の実施と伊豆の国市防災協力会への取り組み

Ⅲ. 事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

最終評価 5

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関する事

(1) R03年度における目標・実績・自己評価 定量一覧表

支援策	R02実績・5段階評価	R03 計画目標	R03 中間実績	R03 実績・自己 5段階評価	達成率	R03 計画目標
①	三島信用金庫との定例連絡会	4回	6回	4回⑤	65%	6回
②	観商旅担当者連絡調整会議	12回	12回	12回⑤	100%	12回
③	市農業商工課連絡調整会議	12回	12回	12回⑤	100%	12回

(2) R03年度における取組と成果 (C: 成果状況) 1. 動向調査で記載。

(3) R04年度に向けての取組の方向性 (A: 次年度に向けた対応) 1. 動向調査で記載。

2. 経営指導員等の資質向上等に関する事

最終評価 4

(1) R03年度における目標・実績・自己評価 定量一覧表

- ・職員の資質向上の為、OJTとOFF-JTの推進。

4-3月で達成率100%。

(2) R03年度における取組と成果 (C: 成果状況)

- ・Zoom等の非接触会議の参加で、zoom活用のスキルアップや会員事業所へも利用を周知なども実施。
- ・職員の資質向上の為、OJTとOFF-JTの推進。職員勉強会、中小機構大学校、県や県連の研修会に参加。(WEB参加での積極的な受講) 達成率100%。
- ・県連広域支援拠点と本会の経営支援員の経営計画作成の為の勉強会の実施。
- ・手法を身に着け、職員間の勉強会で報告し共有している。

(3) R04年度に向けての取組の方向性 (A: 次年度に向けた対応)

- ・人事の一元化の中での基本的経営改善普及事業について全職員での勉強。
- ・若手の育成、全国連の経営指導員等WEB研修参加し資格者の育成、職員のモチベーションアップと維持を目指す。
- ・コロナ過、WEB研修等非対面での研修参加と利用の推進。職員間の情報共有強化。県研修や事業団研修に職員が順番に参加。
- ・事業継続力強化支援計画の実施の為のBCP計画策定研修会への参加によるスキルアップや職員間の平準化
- ・DX (デジタル化、IT化など) に対応できる職員の研修会への積極的な参加。

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること**(1) R03年度における目標・実績・自己評価 定量一覧表**

- ・ 検証会年2回/行政（部長・課長・係長）3名、外部専門家1名、県連1名） 達成率100%。

(2) R03年度における取組と成果（C：成果状況）

- ・ 03.6/24、検証会（02年度）結果を本会HPで開示。理事会内に於いて、03.11/28中間検証会、04.3/28最終検証会 合計2回開催。
市天野部長、宮口課長、小山係長、県連伊藤主幹、北川中小企業診断士
専門委員と理事へ検証会資料の事前配布し意見を求めた。

(3) R04年度に向けての取組の方向性（A：次年度に向けた対応）

- ・ 出席委員の議論の活発化の検討。全国レベルの標準化された報告書の統一化。県連レベルでの経営発達計画関連（伴走型補助金の先進利用事例紹介とか）の会議の推進。
- ・ 市と連携して事業継続力強化支援計画の推進の検証や第3期経営発達支援計画作成の取組み。